



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL http://www.nishimatsu.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 晴貞
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 洪井 修 (TEL) 03(3502)7601
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	342,989	9.0	8,710	83.8	9,938	62.7	9,220	65.1
26年3月期	314,638	24.2	4,738	77.7	6,106	41.8	5,586	63.8

(注) 包括利益 27年3月期 18,748百万円(78.8%) 26年3月期 10,484百万円(△18.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.29	—	6.5	2.6	2.5
26年3月期	20.16	—	4.3	1.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	386,469	149,553	38.3	533.84
26年3月期	374,399	135,202	35.8	483.82

(参考) 自己資本 27年3月期 147,847百万円 26年3月期 134,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△10,448	△1,236	△5,701	37,422
26年3月期	3,129	△3,246	3,750	53,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	1,661	29.8	1.3
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	2,769	30.0	2.0
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		30.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	159,000	△2.0	4,300	△31.2	4,300	△35.6	3,400	△32.1	12.28
通期	330,000	△3.8	10,500	20.5	10,500	5.7	10,000	8.5	36.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	277,957,513株	26年3月期	277,957,513株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,006,003株	26年3月期	978,841株
③ 期中平均株式数	27年3月期	276,960,520株	26年3月期	277,078,132株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	325,463	8.6	5,771	90.8	8,377	70.1	8,624	58.2
26年3月期	299,610	24.8	3,024	141.8	4,925	64.8	5,453	91.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	31.14		—					
26年3月期	19.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	370,622	145,127	39.2	524.02
26年3月期	359,089	133,499	37.2	481.98

(参考) 自己資本 27年3月期 145,127百万円 26年3月期 133,499百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	153,000	0.1	3,700	△26.5	3,700	△32.3	3,100	△30.6	11.19
通期	317,000	△2.6	9,500	64.6	9,500	13.4	9,500	10.2	34.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。
なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「②次期業績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
個別受注高・売上高・繰越高	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さが見られましたが、円安による輸出環境の改善、原油安によるコスト減少などにより企業収益の改善が見られ、緩やかに回復していきました。

建設業界におきましては、震災復興関連や防災・減災対策工事のほか首都圏の大型道路工事などの官公庁工事や、オフィスビルや物流施設を中心とした民間建設投資により堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループの業績は、連結売上高3,429億円（前期比9.0%増）となりました。

営業損益は、海外一部地域において、建設プロジェクトの増加により技能労働者が不足するなど工事の進捗に影響が生じたことから採算が悪化しましたが、国内工事の採算改善や海外建設子会社の好調な業績が寄与したことから、営業利益87億円（前期比83.8%増）となりました。経常損益につきましては、受取配当金や為替差益の計上等により、経常利益99億円（前期比62.7%増）となりました。また、投資有価証券売却益16億円を特別利益に計上したこと等により、当期純利益92億円（前期比65.1%増）となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(土木事業)

売上高は、前期比9.7%増の144,104百万円となり、セグメント利益は、一部海外工事の損益が大幅に悪化したため、前期比46.9%減の1,048百万円となりました。

(建築事業)

売上高は、前期比10.5%増の191,377百万円となり、セグメント利益は、国内工事の採算改善や海外建設子会社の好調な業績が寄与し、前期比583.7%増の5,538百万円となりました。

(不動産事業等)

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されており、売上高は前期比23.3%減の8,445百万円となり、セグメント利益は前期比8.8%増の2,124百万円となりました。

建設事業受注高および売上高の内訳につきましては、下記の通りであります。

【建設事業受注高】

連 結	3 4 5, 8 5 3 百万円	(前期比	7. 9 %増)
個 別	3 3 9, 0 9 4 百万円	(前期比	1 3. 4 %増)
(個別の内訳)			
土木工事	1 7 1, 5 3 2 百万円	(前期比	5 1. 9 %増)
建築工事	1 6 7, 5 6 1 百万円	(前期比	1 0. 0 %減)
国内工事	3 1 3, 3 3 0 百万円	(前期比	1 8. 5 %増)
海外工事	2 5, 7 6 4 百万円	(前期比	2 5. 6 %減)
官公庁工事	1 8 3, 7 4 5 百万円	(前期比	5 4. 5 %増)
民間工事	1 5 5, 3 4 8 百万円	(前期比	1 3. 8 %減)

＜主な受注工事＞

区分	発注者（敬称略）	工事名	場所
土木	中日本高速道路(株) 東京支社	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事	東京都
	シンガポール陸路交通局	地下鉄トムソンライン ガーデنز バイザベイ駅 およびトンネル工事	シンガポール
	西日本高速道路(株) 関西支社	新名神高速道路 猪名川中工事	兵庫県
	国土交通省 関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事	神奈川県
建築	浅間特定目的会社	プロロジスパーク千葉ニュータウンプロジェクト	千葉県
	鳴尾浜ロジスティック 特定目的会社	GLP鳴尾浜プロジェクト新築工事	兵庫県
	三菱地所レジデンス(株)・ 一般財団法人 首都圏不燃建築公社	中野区中野5丁目計画新築工事	東京都
	住友不動産(株)	(仮称) 南元町計画新築工事	東京都

【売上高】

連結	342,989 百万円	(前期比	9.0%増)
(うち不動産事業等)	9,154 百万円)	(前期比	20.8%減)
個別	325,463 百万円	(前期比	8.6%増)
(うち不動産事業等)	7,174 百万円)	(前期比	26.2%減)
(建設事業：個別の内訳)			
土木工事	143,552 百万円	(前期比	10.1%増)
建築工事	174,736 百万円	(前期比	9.6%増)
国内工事	269,971 百万円	(前期比	9.7%増)
海外工事	48,317 百万円	(前期比	10.5%増)
官公庁工事	106,808 百万円	(前期比	5.9%増)
民間工事	211,480 百万円	(前期比	11.8%増)

＜主な完成工事＞

区分	発注者（敬称略）	工事名	場所
土木	マレーシア サラワク州政府	クチン下水工事パッケージ1	マレーシア
	西日本高速道路(株) 関西支社	新名神高速道路 猪名川東工事	兵庫県
	国土交通省 関東地方整備局	さがみ縦貫角田三栗山地区改良（その3）工事	神奈川県
	国土交通省 近畿地方整備局	那智勝浦道路金剛寺トンネル工事	和歌山県
建築	アメリカ合衆国 国防総省 空軍	嘉手納家族住宅改修工事 第8期 第9期	沖縄県
	北海道ジェイ・アール 都市開発(株)	(仮称) 旭川駅前計画新築工事	北海道
	学校法人 玉川学園	(仮称) 大学MMRC・食堂棟建設工事	東京都
	ターコイズ特定目的会社	(仮称) グッドマン市川新築工事	千葉県

② 次期業績の見通し

平成28年3月期の業績につきましては、下記のとおり見込んでおります。

【連結】

建設事業受注高	300,000 百万円	(前期比	13.3%減)
売上高	330,000 百万円	(前期比	3.8%減)
(うち不動産事業等)	9,000 百万円	(前期比	1.7%減)
営業利益	10,500 百万円	(前期比	20.5%増)
経常利益	10,500 百万円	(前期比	5.7%増)
当期純利益	10,000 百万円	(前期比	8.5%増)

【個別】

建設事業受注高	293,000 百万円	(前期比	13.6%減)
売上高	317,000 百万円	(前期比	2.6%減)
(うち不動産事業等)	7,000 百万円	(前期比	2.4%減)
営業利益	9,500 百万円	(前期比	64.6%増)
経常利益	9,500 百万円	(前期比	13.4%増)
当期純利益	9,500 百万円	(前期比	10.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金預金及び未成工事支出金が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の増加、株価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比較して12,070百万円増加(3.2%増)の386,469百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金及び借入金の減少により、前連結会計年度末と比較して2,280百万円減少(1.0%減)の236,915百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して14,351百万円増加(10.6%増)の149,553百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.5ポイント増加し、38.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、37,422百万円と前連結会計年度末と比較して15,629百万円減少(29.5%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10,759百万円となり、未成工事支出金が減少しましたが、売上債権の増加及び未成工事受入金の減少等により資金が減少し、10,448百万円の支出超過(前連結会計年度は3,129百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を売却しましたが、固定資産の取得や匿名組合への出資等により資金が減少し、1,236百万円の支出超過(前連結会計年度は3,246百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いにより資金が減少し、5,701百万円の支出超過(前連結会計年度は3,750百万円収入超過)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	34.4	36.1	37.2	35.8	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.0	16.7	12.4	24.7	30.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.1	—	5.4	18.6	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	—	12.9	4.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債及び長期借入金を対象としております。また、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

永続的な発展に向けた経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りつつ、経営環境や業績を総合的に勘案しながら、配当性向を連結当期純利益の30%以上とし、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円とさせて頂く予定であります。

なお、次期につきましては、基本方針に基づき1株につき11円の配当を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社9社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としております。

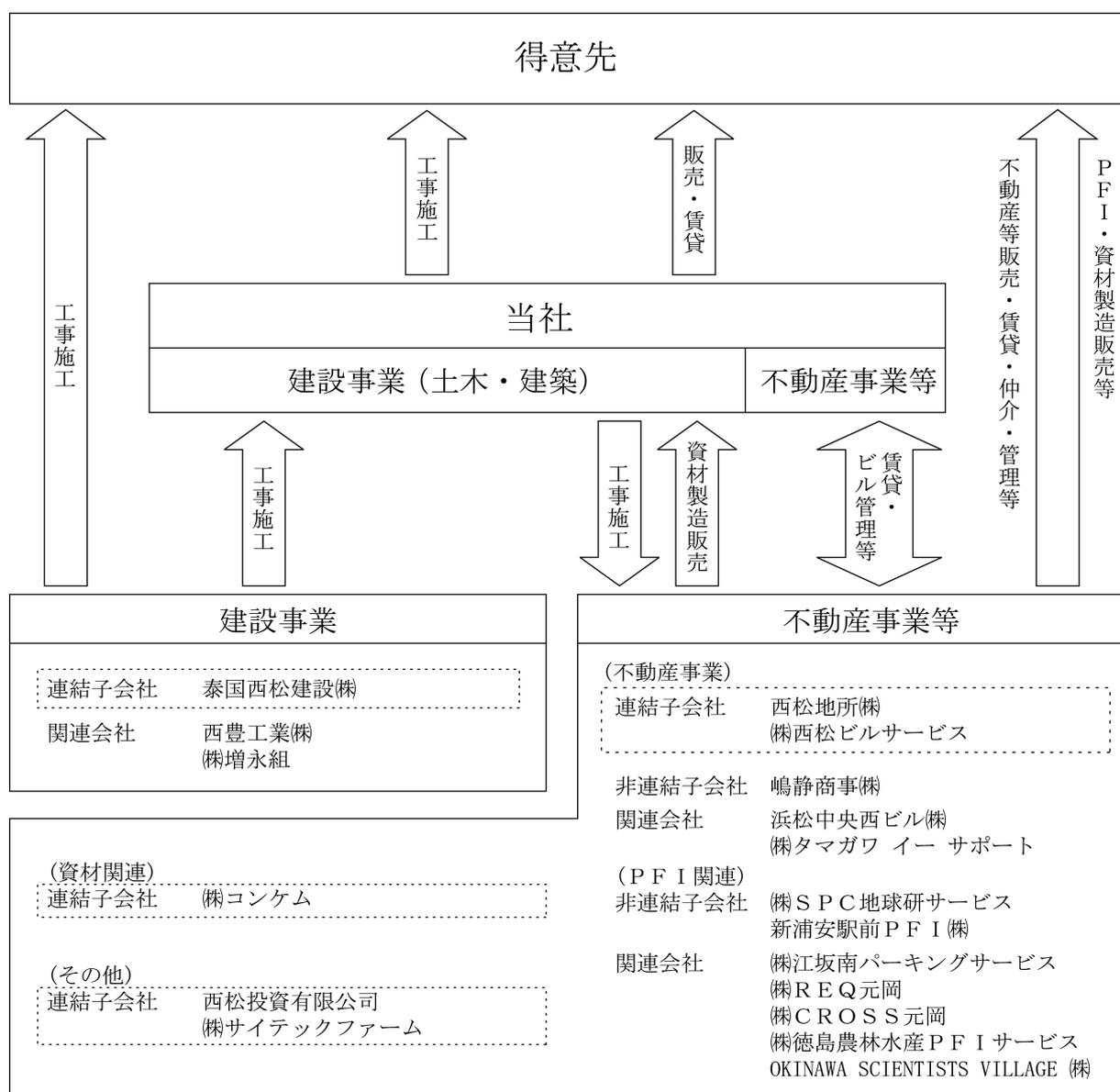
当社グループの事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は下記のとおりであります。

(建設事業)

- ・当社及び連結子会社である泰国西松建設(株)、関連会社の西豊工業(株)他1社が営んでおり、当社はこれらの会社に工事の一部を発注することがあります。

(不動産事業等)

- ・当社及び連結子会社である西松地所(株)他1社、非連結子会社の嶋静商事(株)、関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社は、不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。
- ・非連結子会社である(株)S P C地球研サービス他1社及び関連会社5社は、P F I 事業の主体企業であります。
- ・資材関連の連結子会社である(株)コンケムは、建設資材の製造・販売を行っており、当社はこれらの一部を購入することがあります。
- ・その他、連結子会社の西松投資有限公司は香港での外貨建て投資資産の運用・管理を、(株)サイテックファームは野菜の生産・販売等を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、培ってきた技術と経験を活かし、価値ある建造物とサービスを社会に提供することで、安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくりに貢献することを企業理念としております。

また、一人ひとりがCSRの実践者となり、日常業務の中ですべてのステークホルダーを意識して行動することを目指します。自由闊達で風通しの良い社内風土のもと、会社と社員が互いに信頼しあい、ステークホルダーの皆様とWin-Winの関係を実現する『すべての人を大切に想う』CSR経営を実践していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループが推し進めてまいりました「中期経営計画2014」は、2012～2014年度を当社グループの「成長期」と位置づけ、「顧客・組織・人材に重点を置いた安定的収益基盤の構築」「海外建設事業・開発不動産事業を中心とした新たな事業の柱の確立」「計画～維持管理に至る一貫貫事業モデルの確立」を基本方針とし、様々な施策を展開してまいりました。

この3年間は事業環境にも恵まれ、業績目標値である受注高、売上高、営業利益などを一年前倒しで達成できたほか、事業本部制の導入により営業・施工一体型の受注活動を展開し、アンケートによるお客様満足度の向上、耐震関連技術等の使える技術開発など順調に展開することができました。

一方で、建設事業における更なる利益率の向上、海外建設事業の収益基盤の強化、より強固なサプライチェーンの構築など課題が残りました。

当社グループは、「揺るぎない信頼の獲得と魅力ある企業」「新たな価値を創造し、社会の課題を共に解決できる企業」を目指し、新しく「中期経営計画2017」を策定しました。

新たな中期経営計画では、2020年東京五輪以降の建設投資動向に不透明感があることから、当社グループが将来にわたって持続的に発展し続けるための新たな取組みに踏み出し、展開を図る始動時期として、2015～2017年度を「発展・変革I期」と位置付けております。

当社グループは、「① 最高品質サービスの提供によるお客様からの揺るぎない信頼の獲得」「② 業界最高水準の環境経営を目指し、地域社会との豊かな共生社会の実現」「③ 株主様への安定的な利益還元と戦略的なIR活動の実施」「④ 多様な人財（社員）が継続的に活躍できる環境の整備」「⑤ 強固なサプライチェーンの構築による協力会社との連携強化」により、ステークホルダーとのWin-Win関係の構築を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

≪「中期経営計画2017」基本方針≫

- ◆持続的発展に向けた人財の育成と活用
- ◆コア事業である建設事業及び開発・不動産事業における高収益企業基盤の確立
- ◆持続的な発展を目指した新たな事業展開への取組み

《重点戦略》

<p>【コア事業・基盤強化戦略】</p> <p>「西松ブランド」の確立に向けて、お客様からの揺るぎない信頼を獲得する</p> <p style="text-align: center;">— ACTION 4 —</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設事業及び開発・不動産事業における高収益基盤の確立 ・ステークホルダーとのWin-Winの関係強化 ・業界最高水準の環境経営の推進 ・人財育成を含めた社内基盤の強化 	<p>【事業成長戦略】</p> <p>外部環境の変動にも柔軟に対応できる事業構成への変革を図る</p> <p style="text-align: center;">— CHALLENGE 3 —</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラビジネス等の新たな事業展開への取組み ・長期的視野に立った技術研究開発の強化 ・事業化に向けたイノベーションの促進
---	--

《連結計画値》

	2014年度 実績		2017年度 計画	
建設事業受注高	3,458億円		3,300億円	
売上高 (うち不動産事業等)	3,429億円 (91億円)		3,450億円 (120億円)	
売上総利益	227億円	6.6%	285億円	8.3%
営業利益	87億円	2.5%	125億円	3.6%
経常利益	99億円	2.9%	125億円	3.6%

- ◆ 売上総利益率 1.7ポイントアップ
- ◆ ROE 7%以上
- ◆ 連結配当性向 30%以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する法則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,202	37,572
受取手形・完成工事未収入金等	133,832	152,229
有価証券	25	177
未成工事支出金	23,353	14,537
販売用不動産	2,954	2,917
不動産事業支出金	1,084	1,896
材料貯蔵品	209	156
繰延税金資産	3,250	4,317
立替金	9,001	13,336
その他	7,223	8,973
貸倒引当金	△395	△243
流動資産合計	233,741	235,871
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 52,224	※2 53,094
機械、運搬具及び工具器具備品	8,961	8,711
土地	※2 45,870	※2 45,758
リース資産	248	302
建設仮勘定	598	776
減価償却累計額	△38,423	△38,502
有形固定資産合計	69,479	70,140
無形固定資産	869	719
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 66,436	※1,※2 75,701
長期貸付金	517	176
繰延税金資産	-	11
その他	3,765	3,962
貸倒引当金	△409	△114
投資その他の資産合計	70,309	79,738
固定資産合計	140,658	150,598
資産合計	374,399	386,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,512	102,505
短期借入金	16,021	36,807
1年内償還予定の社債	150	825
未払法人税等	632	1,659
未成工事受入金	25,041	15,176
完成工事補償引当金	1,455	1,322
賞与引当金	1,406	1,533
工事損失引当金	4,636	6,031
不動産事業等損失引当金	54	36
預り金	※2 13,497	※2 16,979
その他	7,597	8,556
流動負債合計	172,003	191,434
固定負債		
社債	10,825	10,000
長期借入金	31,139	6,286
繰延税金負債	12,178	13,994
環境対策引当金	226	226
退職給付に係る負債	8,907	11,058
資産除去債務	107	206
その他	※2 3,807	※2 3,709
固定負債合計	67,193	45,481
負債合計	239,196	236,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	73,533	78,372
自己株式	△287	△299
株主資本合計	117,540	122,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,356	27,759
為替換算調整勘定	△72	225
退職給付に係る調整累計額	△3,816	△2,504
その他の包括利益累計額合計	16,468	25,480
少数株主持分	1,193	1,706
純資産合計	135,202	149,553
負債純資産合計	374,399	386,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	303,077	333,834
不動産事業等売上高	11,561	9,154
売上高合計	314,638	342,989
売上原価		
完成工事原価	※2 288,092	※2 314,103
不動産事業等売上原価	※1 8,582	※1 6,116
売上原価合計	296,675	320,219
売上総利益		
完成工事総利益	14,984	19,731
不動産事業等総利益	2,978	3,038
売上総利益合計	17,963	22,769
販売費及び一般管理費	※3 13,225	※3 14,058
営業利益	4,738	8,710
営業外収益		
受取利息	205	223
受取配当金	702	869
為替差益	1,208	747
貸倒引当金戻入額	29	13
その他	248	386
営業外収益合計	2,394	2,241
営業外費用		
支払利息	677	644
資金調達費用	95	191
その他	253	178
営業外費用合計	1,026	1,014
経常利益	6,106	9,938
特別利益		
固定資産売却益	※5 16	※5 9
完成工事補償引当金戻入額	100	-
投資有価証券売却益	-	1,602
国庫補助金	50	-
特別利益合計	166	1,612
特別損失		
固定資産売却損	※6 916	※6 39
減損損失	※7 1,924	※7 390
損害賠償損失	80	-
本社移転費用	-	132
建物建替損失	-	112
その他	524	116
特別損失合計	3,445	790
税金等調整前当期純利益	2,828	10,759
法人税、住民税及び事業税	1,236	2,777
法人税等調整額	△4,275	△1,612
法人税等合計	△3,038	1,164
少数株主損益調整前当期純利益	5,866	9,595
少数株主利益	279	374
当期純利益	5,586	9,220

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,866	9,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,221	7,402
為替換算調整勘定	396	439
退職給付に係る調整額	-	1,311
その他の包括利益合計	※1,※2 4,617	※1,※2 9,153
包括利益	10,484	18,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,095	18,232
少数株主に係る包括利益	388	516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	67,801	△242	111,853
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,513	20,780	67,801	△242	111,853
当期変動額					
剰余金の配当			△1,108		△1,108
当期純利益			5,586		5,586
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			1,253		1,253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,732	△45	5,687
当期末残高	23,513	20,780	73,533	△287	117,540

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,135	△360	—	15,775	808	128,436
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,135	△360	—	15,775	808	128,436
当期変動額						
剰余金の配当						△1,108
当期純利益						5,586
自己株式の取得						△45
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						1,253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,221	288	△3,816	693	385	1,078
当期変動額合計	4,221	288	△3,816	693	385	6,765
当期末残高	20,356	△72	△3,816	16,468	1,193	135,202

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	73,533	△287	117,540
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,719		△2,719
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,513	20,780	70,813	△287	114,820
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
当期純利益			9,220		9,220
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,558	△12	7,546
当期末残高	23,513	20,780	78,372	△299	122,367

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,356	△72	△3,816	16,468	1,193	135,202
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,719
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,356	△72	△3,816	16,468	1,193	132,483
当期変動額						
剰余金の配当						△1,661
当期純利益						9,220
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,402	297	1,311	9,011	512	9,524
当期変動額合計	7,402	297	1,311	9,011	512	17,070
当期末残高	27,759	225	△2,504	25,480	1,706	149,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,828	10,759
減価償却費	1,755	1,778
減損損失	1,924	390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△68
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,412	1,395
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	39	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	589	1,095
受取利息及び受取配当金	△908	△1,093
支払利息	677	644
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,602
固定資産売却損益 (△は益)	899	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,079	△18,221
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,103	8,865
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1,921	△712
その他の資産の増減額 (△は増加)	533	△6,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,481	580
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,229	△9,983
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,363	3,598
その他	△367	△66
小計	3,642	△9,075
利息及び配当金の受取額	908	1,102
利息の支払額	△703	△689
法人税等の支払額	△718	△1,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,129	△10,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△68	△1,327
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	787	2,959
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,736	△3,446
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,847	446
貸付けによる支出	△202	-
貸付金の回収による収入	181	270
定期預金の純増減額 (△は増加)	△50	-
その他の支出	△91	△219
その他の収入	85	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,246	△1,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△517	184
長期借入れによる収入	950	-
長期借入金の返済による支出	△5,823	△4,793
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△150	△150
配当金の支払額	△1,110	△1,663
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	406	725
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,750	△5,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,554	1,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,187	△15,629
現金及び現金同等物の期首残高	47,865	53,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 53,052	※1 37,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称 西松地所(株)、泰国西松建設(株)

(2) 主要な非連結子会社名等

主要な非連結子会社の名称 嶋静商事(株)、(株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I (株)
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 嶋静商事(株)、(株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I (株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である泰国西松建設(株)、西松投資有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
不動産事業支出金	個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上している。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

④工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

⑤不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。連結会計年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、321,757百万円である。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)の規定に基づき、有効性の評価を行っている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,719百万円増加し、利益剰余金が2,719百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「過年度法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた△235百万円は「法人税、住民税及び事業税」1,236百万円として組替えている。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰越税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更している。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が1,125百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が228百万円、その他有価証券評価差額金が1,353百万円それぞれ増加している。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	828百万円	828百万円

※2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(担保差入資産)		
建物・構築物	988百万円	974百万円
土地	94	94
計	1,083	1,069
(対応する債務)		
預り金	82百万円	82百万円
その他固定負債	636	554
計	718	636

(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	336百万円	326百万円
土地	36	36
投資有価証券	184	184
計	557	547

(3) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	54百万円	59百万円

(4) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	308百万円	315百万円

3 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	134百万円	110百万円

(2) 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仙台市荒井西 土地区画整理組合	670百万円	－百万円

(3) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
東亜地所㈱	28百万円	－百万円

- 4 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント総額	16,611百万円	25,543百万円
当連結会計年度末の 借入実行残高	—	—

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	29百万円	6百万円

- ※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,068百万円	5,484百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	6,699百万円	7,164百万円
退職給付費用	923	855

4 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,281百万円	1,226百万円

- ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	9百万円	0百万円
機械	0	7
土地	0	1
その他	6	—
計	16	9

- ※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	895百万円	7百万円
機械	0	0
土地	18	26
その他	0	4
計	916	39

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件ごとにグルーピングしている。

下記の不動産については、建替、売却の意思決定等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（390百万円）として特別損失に計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	賃貸用不動産	建物	227
東京都	賃貸用不動産	土地	72
東京都	賃貸用不動産	土地、建物	49
東京都	賃貸用不動産	土地、建物	28
東京都	賃貸用不動産	土地	12

なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算定した使用価値、または契約価額により評価し測定している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,516	10,996
組替調整額	9	△1,602
計	6,526	9,393
為替換算調整勘定		
当期発生額	396	439
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	661
組替調整額	—	1,009
計	—	1,670
税効果調整前合計	6,923	11,503
税効果額	△2,305	△2,350
その他の包括利益合計	4,617	9,153

※2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	6,526	9,393
税効果額	△2,305	△1,990
税効果調整後	4,221	7,402
為替換算調整勘定		
税効果調整前	396	439
税効果額	—	—
税効果調整後	396	439
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	—	1,670
税効果額	—	△359
税効果調整後	—	1,311
その他の包括利益合計		
税効果調整前	6,923	11,503
税効果額	△2,305	△2,350
税効果調整後	4,617	9,153

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	—	—	277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	835	145	2	978

(注) 1 増加株式は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,108	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,661	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	—	—	277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	978	27	—	1,006

(注) 1 増加株式は、単元未満株式の買取によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,661	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,769	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	53,202百万円	37,572百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△150	△150
現金及び現金同等物	53,052	37,422

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開している。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負および土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負および建築工事に関連する事業

不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益 計算書計上額 (注)1
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	131,387	173,088	10,163	314,638	—	314,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	134	851	985	△985	—
計	131,387	173,222	11,014	315,624	△985	314,638
セグメント利益	1,975	809	1,952	4,738	—	4,738
その他の項目						
減価償却費	336	466	951	1,755	—	1,755

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益 計算書計上額 (注)1
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	144,099	191,377	7,511	342,989	—	342,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	933	938	△938	—
計	144,104	191,377	8,445	343,928	△938	342,989
セグメント利益	1,048	5,538	2,124	8,710	—	8,710
その他の項目						
減価償却費	402	520	856	1,778	—	1,778

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
256,998	53,455	4,184	314,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
278,359	62,842	1,787	342,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	不動産事業等		
減損損失	—	—	1,924	—	1,924

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	不動産事業等		
減損損失	—	—	390	—	390

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	483円82銭	533円84銭
1株当たり当期純利益	20円16銭	33円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円82銭減少している。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,586	9,220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,586	9,220
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,078	276,960

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	135,202	149,553
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,193	1,706
(うち少数株主持分)	(1,193)	(1,706)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	134,008	147,847
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	276,978	276,951

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,884	30,726
受取手形	2,984	4,551
完成工事未収入金	130,443	147,957
有価証券	25	167
未成工事支出金	23,014	14,498
販売用不動産	※6 2,487	※6 2,476
不動産事業支出金	1,084	1,896
材料貯蔵品	143	116
短期貸付金	315	4
関係会社短期貸付金	42	43
繰延税金資産	3,064	4,170
前払費用	114	109
立替金	9,026	13,359
その他	6,410	8,495
貸倒引当金	△395	△243
流動資産合計	226,644	228,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※6 44,734	※1, ※6 45,671
減価償却累計額	△24,529	△25,230
建物(純額)	20,205	20,441
構築物	※1 1,909	※1 1,963
減価償却累計額	△1,607	△1,643
構築物(純額)	301	319
機械及び装置	6,334	6,418
減価償却累計額	△5,916	△5,752
機械及び装置(純額)	417	666
車両運搬具	405	429
減価償却累計額	△385	△372
車両運搬具(純額)	20	56
工具器具・備品	2,048	1,648
減価償却累計額	△1,845	△1,448
工具器具・備品(純額)	203	200
土地	※1, ※6 41,712	※1, ※6 41,572
リース資産	248	302
減価償却累計額	△158	△205
リース資産(純額)	90	96
建設仮勘定	532	775
有形固定資産合計	63,484	64,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	665	513
その他	168	168
無形固定資産合計	833	682
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 60,895	※1 70,112
関係会社株式	2,372	2,372
出資金	26	26
長期貸付金	399	105
従業員に対する長期貸付金	7	4
関係会社長期貸付金	109	66
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	12	10
その他	4,712	4,895
貸倒引当金	△409	△114
投資その他の資産合計	68,127	77,479
固定資産合計	132,445	142,291
資産合計	359,089	370,622
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,705	19,909
電子記録債務	-	29,027
工事未払金	84,029	51,276
短期借入金	13,139	33,139
関係会社短期借入金	760	760
リース債務	46	31
未払金	2,133	2,226
未払費用	153	110
未払法人税等	581	1,606
未成工事受入金	24,227	14,623
預り金	※1 13,470	※1 16,958
前受収益	4	2
完成工事補償引当金	1,388	1,322
賞与引当金	1,373	1,499
工事損失引当金	4,636	6,031
不動産事業等損失引当金	54	36
従業員預り金	4,869	5,654
その他	116	88
流動負債合計	165,690	184,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,950	4,950
リース債務	44	69
繰延税金負債	12,599	14,042
退職給付引当金	4,654	8,459
環境対策引当金	226	226
資産除去債務	107	206
その他	※1 3,316	※1 3,233
固定負債合計	59,900	41,188
負債合計	225,590	225,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,109	1,142
別途積立金	51,475	51,475
繰越利益剰余金	10,680	14,890
利益剰余金合計	69,144	73,387
自己株式	△287	△299
株主資本合計	113,151	117,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,348	27,745
評価・換算差額等合計	20,348	27,745
純資産合計	133,499	145,127
負債純資産合計	359,089	370,622

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	289,894	318,289
不動産事業等売上高	9,715	7,174
売上高合計	299,610	325,463
売上原価		
完成工事原価	276,615	301,646
不動産事業等売上原価	7,244	4,539
売上原価合計	283,860	306,185
売上総利益		
完成工事総利益	13,279	16,642
不動産事業等総利益	2,470	2,635
売上総利益合計	15,749	19,278
販売費及び一般管理費		
役員報酬	291	300
従業員給料手当	6,425	6,777
退職金	7	8
退職給付費用	869	824
法定福利費	713	723
福利厚生費	217	206
修繕維持費	104	117
事務用品費	432	475
通信交通費	788	808
動力用水光熱費	104	92
調査研究費	788	508
広告宣伝費	72	56
交際費	229	284
寄付金	74	140
地代家賃	268	596
減価償却費	385	463
租税公課	425	548
保険料	53	40
雑費	472	532
販売費及び一般管理費合計	12,724	13,506
営業利益	3,024	5,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	101	100
有価証券利息	5	5
受取配当金	1,286	2,357
為替差益	1,208	744
貸倒引当金戻入額	38	12
その他	250	365
営業外収益合計	2,890	3,587
営業外費用		
支払利息	621	542
社債利息	20	74
資金調達費用	95	191
その他	252	173
営業外費用合計	989	980
経常利益	4,925	8,377
特別利益		
固定資産売却益	※1 16	※1 9
投資有価証券売却益	-	1,602
完成工事補償引当金戻入額	100	-
特別利益合計	116	1,612
特別損失		
固定資産売却損	※2 916	※2 39
減損損失	1,393	472
環境対策引当金繰入額	0	-
損害賠償損失	80	-
子会社支援損	16	-
本社移転費用	-	132
その他	471	145
特別損失合計	2,877	790
税引前当期純利益	2,164	9,200
法人税、住民税及び事業税	835	2,228
法人税等調整額	△4,123	△1,652
法人税等合計	△3,288	576
当期純利益	5,453	8,624

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	—	20,780	5,878	1,114	51,475	6,331	64,799
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,513	20,780	—	20,780	5,878	1,114	51,475	6,331	64,799
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 積立						0		△0	—
買換資産圧縮積立金の 取崩						△4		4	—
剰余金の配当								△1,108	△1,108
当期純利益								5,453	5,453
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△4	—	4,349	4,344
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	10,680	69,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△242	108,851	16,126	16,126	124,977
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△242	108,851	16,126	16,126	124,977
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立		—			—
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△1,108			△1,108
当期純利益		5,453			5,453
自己株式の取得	△45	△45			△45
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,221	4,221	4,221
当期変動額合計	△45	4,299	4,221	4,221	8,521
当期末残高	△287	113,151	20,348	20,348	133,499

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	10,680	69,144
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,719	△2,719
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	7,961	66,424
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 積立						55		△55	—
買換資産圧縮積立金の 取崩						△22		22	—
剰余金の配当								△1,661	△1,661
当期純利益								8,624	8,624
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	33	—	6,929	6,962
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,142	51,475	14,890	73,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△287	113,151	20,348	20,348	133,499
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,719			△2,719
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△287	110,431	20,348	20,348	130,779
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立		—			—
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△1,661			△1,661
当期純利益		8,624			8,624
自己株式の取得	△12	△12			△12
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,397	7,397	7,397
当期変動額合計	△12	6,950	7,397	7,397	14,347
当期末残高	△299	117,382	27,745	27,745	145,127

7. その他

個別受注高・売上高・繰上高

【建設事業】

			前 期			当 期			対 前 期 比	
			自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			増 減 額	増 減 率
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	61,768	54.7		129,668	75.6	67,899	109.9	
		国内民間	17,879	15.8		16,494	9.6	△1,384	△7.7	
受 注 工 事 高	土 木	海 外	33,249	29.5		25,370	14.8	△7,879	△23.7	
		計	112,897	100.0	37.8	171,532	100.0	58,635	51.9	
受 注 工 事 高	建 築	国内官公庁	27,934	15.0		29,550	17.7	1,615	5.8	
		国内民間	156,849	84.3		137,616	82.1	△19,232	△12.3	
受 注 工 事 高	建 築	海 外	1,374	0.7		394	0.2	△979	△71.3	
		計	186,158	100.0	62.2	167,561	100.0	△18,596	△10.0	
受 注 工 事 高	計	国内官公庁	89,703	30.0		159,218	47.0	69,515	77.5	
		国内民間	174,728	58.4		154,111	45.4	△20,617	△11.8	
受 注 工 事 高	計	海 外	34,623	11.6		25,764	7.6	△8,859	△25.6	
		計	299,055	100.0	100.0	339,094	100.0	40,038	13.4	
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	74,141	56.8		76,026	53.0	1,885	2.5	
		国内民間	14,171	10.9		19,733	13.7	5,562	39.2	
完 成 工 事 高	土 木	海 外	42,098	32.3		47,791	33.3	5,693	13.5	
		計	130,410	100.0	45.0	143,552	100.0	13,141	10.1	
完 成 工 事 高	建 築	国内官公庁	14,245	8.9		21,112	12.1	6,867	48.2	
		国内民間	143,601	90.1		153,097	87.6	9,495	6.6	
完 成 工 事 高	建 築	海 外	1,636	1.0		526	0.3	△1,110	△67.9	
		計	159,484	100.0	55.0	174,736	100.0	15,252	9.6	
完 成 工 事 高	計	国内官公庁	88,386	30.5		97,139	30.5	8,752	9.9	
		国内民間	157,773	54.4		172,831	54.3	15,058	9.5	
完 成 工 事 高	計	海 外	43,734	15.1		48,317	15.2	4,583	10.5	
		計	289,894	100.0	100.0	318,289	100.0	28,394	9.8	
繰 上 工 事 高	土 木	国内官公庁	85,465	47.6		139,106	67.0	53,641	62.8	
		国内民間	19,378	10.8		16,139	7.8	△3,239	△16.7	
繰 上 工 事 高	土 木	海 外	74,745	41.6		52,324	25.2	△22,421	△30.0	
		計	179,589	100.0	52.3	207,570	100.0	27,980	15.6	
繰 上 工 事 高	建 築	国内官公庁	28,479	17.4		36,917	23.6	8,437	29.6	
		国内民間	134,714	82.4		119,234	76.3	△15,480	△11.5	
繰 上 工 事 高	建 築	海 外	327	0.2		195	0.1	△131	△40.3	
		計	163,521	100.0	47.7	156,346	100.0	△7,174	△4.4	
繰 上 工 事 高	計	国内官公庁	113,945	33.2		176,024	48.4	62,079	54.5	
		国内民間	154,093	44.9		135,373	37.2	△18,720	△12.1	
繰 上 工 事 高	計	海 外	75,073	21.9		52,519	14.4	△22,553	△30.0	
		計	343,111	100.0	100.0	363,917	100.0	20,805	6.1	

【不動産事業等】

		前 期		当 期		対 前 期 比	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		増 減 額	増 減 率
		金 額		金 額		増 減 額	増 減 率
売	上 高	9,715 百万円		7,174 百万円		△2,540 百万円	△26.2 %